

近現代建築資料等の収集・保存

1. 創設年度：平成24年度

2. 令和3年度予算額：1.1億円

3. 事業概要

我が国の近現代建築に関する図面等の劣化、海外流出や散逸を防ぐため、国立近現代建築資料館を拠点としてアーカイブの構築等を図り、次世代に継承する。

<直接実施、委託>

4. 選定理由：イ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの）

平成24年度から長期的に取り組んでいる事業であり、建築資料の劣化や流出、散逸防止にかかるアーカイブ化事業実施の方法や執行方法などについて、見直しの余地がないか検討を行うことが必要なため。

また、収集した資料群の調査、その成果の展示や普及活動を通じた国民への理解増進を図ることとしているが、成果目標として理解増進にかかる目標が不明確であり、適切なアウトカムの設定について検討の余地があるため。

5. 想定される論点

- ・平成24年度から長期的に取り組んでいる事業であり、建築資料の劣化や流出、散逸防止にかかるアーカイブ化事業の実施方法や執行方法等、見直しの余地がないか
- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか

※ 成果指標（令和2年度）

- ・受入れ資料件数に対する累積デジタル化件数
- ・収集・調査の成果に基づく展示会の来場者数

経緯

- ・平成22年2月に文化審議会第50回総会において「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次基本方針）」の策定に向けて諮問し、文化芸術分野のアーカイブ構築に向けた検討を開始（同方針は平成23年2月閣議決定）。
- ・設置：平成24年11月（開館：平成25年5月）

目的

我が国の近現代建築に関する資料について、劣化、散逸、海外への流出等を防ぐことを目的として、全国的な所在状況の調査、関連資料を持つ機関（大学等）との連携、緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行う。また、展示や普及活動を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進を図る。

施設概要

- ・湯島地方合同庁舎内（東京都文京区）
別館：展示2,92.2㎡、収蔵171.3㎡／RC造（昭和46年竣工）
新館：事務、共用・その他／S造（昭和59年竣工）
- ・西が丘第二住宅（東京都北区）
共用棟：収蔵143.6㎡／RC造（平成18年竣工）
専有面積：延1,306.3㎡



旧岩崎邸庭園側入口



展示室



ロビー

予算・人員

- ・予算額：114百万円（令和2年度）
- ・職員数：11人（研究系8、事務系3）

教育普及・外国人対応



外国人留学生向けの施設見学



ギャラリートーク

収蔵資料

14件 約115,000点

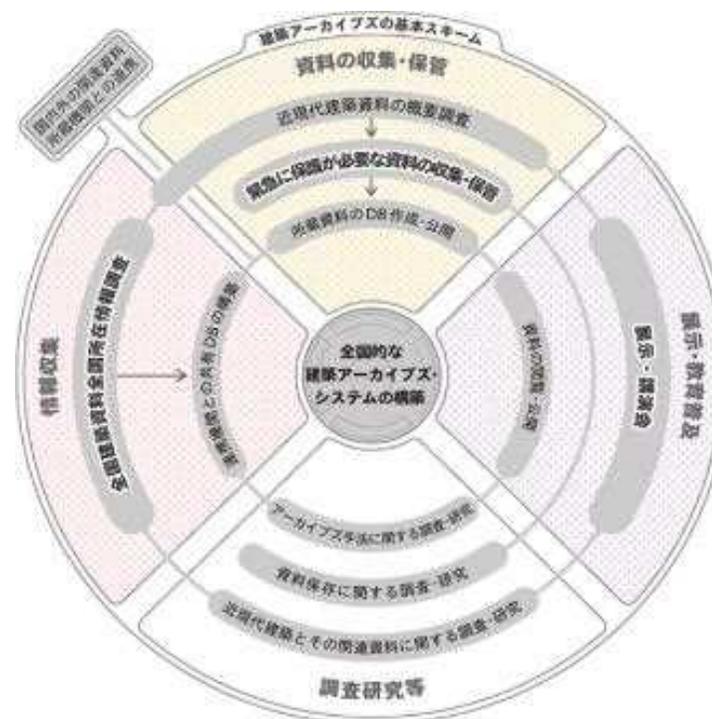
【主な収蔵資料群】

- ・坂倉準三建築設計資料
（図面約3万枚、マイクロフィルム約4千6百点 等）
- ・吉阪隆正+U研究室建築設計資料
（図面、スケッチ、メモ、写真、書類等 約8千6百点）
- ・大高正人建築設計資料
（図面3万5千枚、図書約1千冊、マイクロフィルム約2万枚 等）



収蔵庫1

事業の枠組



展覧会

年2回（春季及び秋季）開催
入場者数累計約12万人
現在の「日本のたてもの展」は、2月21日まで



政策・施策・事業整理票

文化庁

政策

政策目標	12 文化芸術の振興
概要	優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。



施策

※令和2年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかわかるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成
施策の概要	地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームを全国各地に形成し、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域文化コミュニティの形成を行う。
達成目標1	国立の博物館の機能の充実や、地域の博物館に対するソフト面での支援、学芸員への充実した研修等を通じて、我が国の博物館の振興を目指す。
達成目標2	我が国の地域の文化力向上に向けて、あらゆる人々が文化芸術に慣れ親しめるよう、広く文化芸術を発信するとともに、確実に次世代に継承するための基盤を整備する。
達成目標3	文化政策に関する基礎的なデータ収集や調査研究の充実を図り、客観的な根拠に基づいた政策立案の実施を強化する。
達成目標4	宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等の講義を通じ、適正な管理運営についての理解を深める。
達成目標5	障害者が生涯にわたり教育やスポーツ、文化などの様々な機会に親しむことができるよう、多様な学習活動を行う機会を提供・充実する。



事業

※令和2年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	近現代建築資料等の収集・保存		
事業の目的	我が国の近現代建築に係る資料(図面や模型等)の海外流出や散逸を防ぐため、国立近現代建築資料館を拠点としてアーカイブの構築を図り、学術的・歴史的・芸術的価値を次世代に継承する。		
事業概要	湯島地方合同庁舎を一部改修して設置された国立近現代建築資料館を拠点として、全国的な所在状況の調査・把握、関連資料を持つ大学等の機関との連携、緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行う。また、収集した資料群の調査、その成果の展示や普及活動を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進を図る。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	資料館が受け入れる建築資料(設計図面:推定14万6千点)について、活用に向けたデジタル化を実施する。
		成果指標	受入れ資料件数に対する累積デジタル化件数
	②	定量的な成果目標	過去3年間の平均来場者数を旨す。
		成果指標	収集・調査の成果に基づく展示会の来場者数
アウトプット	(1)	近現代建築資料の収集・調査事業等を実施する。	
	(2)	資料館の活動により所在が判明し、受入方針が確定した資料の寄贈契約締結を実施する。	
	(3)	近現代建築資料の収集・調査事業等の成果に基づく展示・図録作成等を実施する。	
本事業の成果と上位施策との関係	本事業では、文化芸術振興施策の基盤の充実化を図る施策の一つとして、我が国の近現代建築に関する資料(図面や模型など)について、資料の劣化、散逸、海外への流出などを防ぐため、全国的な所在状況の調査・把握、関連資料を持つ機関(大学など)との連携、緊急に保護が必要な資料の収集・保管を実施している。これらの成果を踏まえて、収集した資料群の調査、その成果の展示や普及活動を行っていることから、文化芸術振興のための基盤の充実へ寄与している。		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1																																																		
2	事業番号 0379																																																	
3	令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)																																																	
4	事業名	近現代建築資料等の収集・保存															担当部局	文化庁					作成責任者																											
5	事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし												担当課室	企画調整課					企画調整課長	清水幹治																											
6	会計区分	一般会計																																																
7	根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第17条															関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)(平成27年5月22日)																																
8	主要政策・施策	-															主要経費	その他の事項経費																																
9	事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の近現代建築に係る資料(図面や模型等)の海外流出や散逸を防ぐため、国立近現代建築資料館を拠点としてアーカイブの構築を図り、学術的・歴史的・芸術的価値を次世代に継承する。																																																
10	事業概要(5行程度以内。別添可)	湯島地方合同庁舎を一部改修して設置された国立近現代建築資料館を拠点として、全国的な所在状況の調査・把握、関連資料を持つ大学等の機関との連携、緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行う。また、収集した資料群の調査、その成果の展示や普及活動を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進を図る。																																																
11	実施方法	直接実施、委託・請負																																																
12	予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求																																									
13			当初予算	104.2	109.3	110.3	114.1	244.6																																										
14			補正予算	-	-	-	-																																											
15			前年度から繰越し	-	-	-	-																																											
16			翌年度へ繰越し	-	-	-	-																																											
17			予備費等	-	-	-	-																																											
18		計	104.2	109.3	110.3	114.1	244.6																																											
19		執行額	100.7	104.8	105.9																																													
20		執行率(%)	97%	96%	96%																																													
21		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	96%	96%																																													
22	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由																																													
23		情報処理業務庁費	10.1	117.2	・新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費(131百万円)を要求するため。																																													
24		庁費	78.6	93.6																																														
25		文化芸術振興委託費	20.4	28.2																																														
26		委員等旅費	3.3	3.4																																														
27		諸謝金	1.5	2.1																																														
28		その他	0.2	0.1																																														
29	計	114.1	244.6																																															
30	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度																																								
31						2年度	-	年度	-																																									
32		資料館が受け入れる建築資料(設計図面:推定14万6千点)について、活用に向けたデジタル化を実施する。	受入れ資料件数に対する累積デジタル化件数	成果実績	累積件数	52,331	52,701	58,942	-	-																																								
33				目標値	累積目標件数	58,000	52,700	59,000	64,000	-																																								
34			達成度	%	90.2	100	99.9	-	-																																									
35	根拠として用いた統計・データ名(出典)	受入れ資料数、デジタル化数統計(資料館内部資料)																																																
36																																																		
37	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度																																								
38						2年度	-	年度	-																																									
39		過去3年間の平均来場者数	収集・調査の成果に基づく展示会の来場者数	成果実績	人	18,630	16,010	26,433	-	-																																								
40		を目指す。		目標値	人	22,875	24,875	21,216	20,800	-																																								
41			達成度	%	81.4	64.4	124.6	-	-																																									
42	根拠として用いた統計・データ名(出典)	各展示会の来館者数統計(資料館内部資料)																																																
43																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
79	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載																												チェック																					
100	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標																			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込																								
101		近現代建築資料の収集・調査事業等を実施する。																		活動実績	回	6	4	21	-	-																								
102																				当初見込み	回	5	5	6	6	6																								
103	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標																			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込																								
104		資料館の活動により所在が判明し、受入方針が確定した資料の寄贈契約締結を実施する。																		活動実績	回	4	0	8	-	-																								
105																				当初見込み	回	4	4	4	4	4																								
106	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標																			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込																								
107		近現代建築資料の収集・調査事業等の成果に基づく展示・図録作成等を実施する。																		活動実績	回	2	2	2	-	-																								
108																				当初見込み	回	2	2	2	2	2																								
115	単位当たりコスト	算出根拠																			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込																									
116		収集・調査事業等執行額/収集・調査事業等件数																		単位当たりコスト	百万円	4.3	4.8	3.3	4.6																									
117																				計算式	百万円/件	26/6	24/5	23/6	23/5																									
130	政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 文化芸術の振興																																															
131		施策	12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成																																															
132		測定指標	定量的指標																			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度																							
133																									-	年度	-	年度																						
134																					実績値	-	-	-	-	-	-																							
135																					目標値	-	-	-	-	-	-																							
187		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																																																
188		本事業では、文化芸術振興施策の基盤の充実化を図る施策の一つとして、我が国の近現代建築に関する資料(図面や模型など)について、資料の劣化、散逸、海外への流出などを防ぐため、全国的な所在状況の調査・把握、関連資料を持つ機関(大学など)との連携、緊急に保護が必要な資料の収集・保管を実施している。これらの成果を踏まえて、収集した資料群の調査、その成果の展示や普及活動を行っていることから、文化芸術振興のための基盤の充実寄与している。																																																
430		新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-																																													
431			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)																			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度																						
432																				-	年度	-	年度	-	年度	-	年度																							
433																			成果実績	-	-	-	-	-																										
434																			目標値	-	-	-	-	-																										
435	達成度		%	-	-	-	-																																											
456	(第二階層) KPI		KPI (第二階層)																			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度																							
457																						-	年度	-	年度	-	年度	-	年度																					
458																					成果実績	-	-	-	-	-																								
459																					目標値	-	-	-	-	-																								
460	達成度	%	-	-	-	-																																												
481	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																																																	
482																																																		
483																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
700	事業所管部局による点検・改善																																																	
701	項目																		評価	評価に関する説明																														
702	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。																		○	建築資料の海外流失・散逸を防ぎ、次世代への継承に結実している。																													
703		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。																		○	特定の地域や資料に偏ることなく資料を群で収集・保管するには国レベルの関与が必要である。																													
704		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。																		○	海外の研究機関等が我が国の建築資料を収集している状況下では喫緊の事業である。																													
705		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																		△																														
706	事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																		有	原則として、一般競争入札・企画競争を行うなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一般競争入札、企画競争においても、一者応札、一者応募となったものがあつた。このような状況を踏まえ、公告期間の延長だけでなく、仕様書の改善を行っていく。																													
707		競争性のない随意契約となったものはないか。																		無																														
708		受益者との負担関係は妥当であるか。																		-																														
709	単位当たりコスト等の水準は妥当か。																		○	謝金・旅費は文化庁の基準単価を適用し、役務費等は見積の内容を精査した上で契約を行っている。																														
710	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																		-																															
711	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																		○	事業に必要な支出に限られている。																														
712	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																		-																															
713	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																		-																															
714	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																		○	実績報告書の精査を行うことで、より適正かつ効率的な予算執行に努めている。																														
715	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																		○	建築資料を次世代へ継承していくために必要な活動の認知度向上や資料の活用に成果実績が反映されている。																													
716		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																		○	各建築資料の特性を踏まえ、企画競争等の選定過程を経ることにより、より効果的に低コストで実施している。																													
717		活動実績は見込みに見合ったものであるか。																		○	計画的に資料収集・調査を行うことにより、展示等の普及活動につながっている。																													
718		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																		○	展示、シンポジウム等の実施により活用されている。																													
719	関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																		-																														
720		所管府省名	事業番号										事業名																																					
721																																																		
722																																																		
723																																																		
724																																																		
725																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX						
726	点検・改善結果	点検結果		本事業は、平成24年秋に設置された国立近現代建築資料館による近現代建築資料のアーカイブ構築に向けた取組に関するものであり、文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)においても、資料館の機能の充実について言及されている。定型的な業務については、一般競争入札、業務に企画力や効率性が求められる業務については公募を行うことにより、競争性を確保するとともに、効率的に業務の質を確保することを旨とした取組を行っている。																																																				
727		改善の方向性		資料の調査、収集後のデジタル化、普及活動としての展示業務に関しては、原則として、一般競争入札(総合評価落札方式)を行うが、さらに十分な公告期間を確保することにより、競争性の確保に努める。さらに、既存の関係機関との相互協力関係を広げていくことにより、資料の収集、活用を促進していくとともに、アーカイブズ関係者の意見を積極的に事業に反映していく。																																																				
728	外部有識者の所見																																																							
729	外部有識者による点検対象外																																																							
730	行政事業レビュー推進チームの所見																																																							
731	事業内容の一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、我が国の近現代建築に係る資料の海外流出や散逸を防ぐため、国立近現代建築資料館を拠点としてアーカイブの構築を図り、学術的・歴史的・芸術的価値を次世代に継承するものであり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は競争参加条件等についてより一層の見直しを測るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>																																																						
732	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																																							
733	執行等改善	契約の競争性・公平性・透明性を確保しつつ、効果的かつ効率的な執行に努めているところであるが、引き続き入札者の増加に向け、十分な公告期間の確保や仕様書の記載内容の改善、調達方法の変更などの検討により、契約の競争性の更なる向上に努める。																																																						
734	備考																																																							
735	<p>・支出先上位10者リストについて、契約方式等が最低価格落札方式及び総合評価落札方式のものは、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、落札率を記載しない。</p> <p>・事業成果の一部(図録等)をホームページで公開している。 http://nama.bunka.go.jp/</p>																																																							
736	関連する過去のレビューシートの事業番号																																																							
737	平成22年度	-	平成23年度	新24-0060	平成24年度	24-0049	平成25年度	413																																																
738	平成26年度	412	平成27年度	406	平成28年度	389	平成29年度	397																																																
739	平成30年度	401																																																						
740	平成31年度	文部科学省 (0382)																																																						
741	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																							
742	なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。																																																							
743																																																								
744																																																								
745																																																								
746																																																								
747																																																								
748																																																								
749																																																								
750																																																								
751	資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p style="text-align: center;">文化庁 110.3百万円</p> <p style="text-align: right;">諸謝金 職員旅費 委員等旅費 庁費 情報処理業務庁費 文化芸術振興委託費 } を含む</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>事業①</td> <td>事業②</td> <td>事業③</td> <td>事業④</td> <td>事業⑤</td> </tr> <tr> <td>湯島地方合同庁舎管理運営業務</td> <td>文化庁国立近現代建築資料館アーカイブズ用データベースシステム運用管理業務</td> <td>近現代建築資料(建築家「丹下健三」)の資料調査及び展示準備業務</td> <td>近現代建築資料(建築家「吉田鉄郎」)の展覧会制作に係る業務</td> <td>湯島地方合同庁舎電気料</td> </tr> <tr> <td>↓</td> <td>↓</td> <td>↓</td> <td>↓</td> <td>↓</td> </tr> <tr> <td>【支出委任】</td> <td>請負【一般競争入札】 (最低価格)</td> <td>委託【一般競争入札】 (総合評価)</td> <td>委託【一般競争入札】 (総合評価)</td> <td>請負【一般競争入札】 (最低価格)</td> </tr> <tr> <td>A 関東財務局 東京財務事務所 12百万円</td> <td>B 株式会社VVV 2.6百万円</td> <td>C 国立大学法人千葉大学 7.95百万円</td> <td>D 株式会社 アート・ベンチャー・オフィスショウ 9.7百万円</td> <td>E ゼロワットパワー株式会社 4.1百万円</td> </tr> </table>																														事業①	事業②	事業③	事業④	事業⑤	湯島地方合同庁舎管理運営業務	文化庁国立近現代建築資料館アーカイブズ用データベースシステム運用管理業務	近現代建築資料(建築家「丹下健三」)の資料調査及び展示準備業務	近現代建築資料(建築家「吉田鉄郎」)の展覧会制作に係る業務	湯島地方合同庁舎電気料	↓	↓	↓	↓	↓	【支出委任】	請負【一般競争入札】 (最低価格)	委託【一般競争入札】 (総合評価)	委託【一般競争入札】 (総合評価)	請負【一般競争入札】 (最低価格)	A 関東財務局 東京財務事務所 12百万円	B 株式会社VVV 2.6百万円	C 国立大学法人千葉大学 7.95百万円	D 株式会社 アート・ベンチャー・オフィスショウ 9.7百万円	E ゼロワットパワー株式会社 4.1百万円
事業①		事業②	事業③	事業④	事業⑤																																																			
湯島地方合同庁舎管理運営業務		文化庁国立近現代建築資料館アーカイブズ用データベースシステム運用管理業務	近現代建築資料(建築家「丹下健三」)の資料調査及び展示準備業務	近現代建築資料(建築家「吉田鉄郎」)の展覧会制作に係る業務	湯島地方合同庁舎電気料																																																			
↓		↓	↓	↓	↓																																																			
【支出委任】		請負【一般競争入札】 (最低価格)	委託【一般競争入札】 (総合評価)	委託【一般競争入札】 (総合評価)	請負【一般競争入札】 (最低価格)																																																			
A 関東財務局 東京財務事務所 12百万円		B 株式会社VVV 2.6百万円	C 国立大学法人千葉大学 7.95百万円	D 株式会社 アート・ベンチャー・オフィスショウ 9.7百万円	E ゼロワットパワー株式会社 4.1百万円																																																			
752																																																								
753																																																								
754																																																								
755																																																								
756																																																								
757																																																								
758																																																								
759																																																								
760																																																								

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
780	A. 関東財務局東京財務事務所												B. 株式会社VVV																																					
781	費目	使 途										金 額 (百万円)	費目	使 途										金 額 (百万円)																										
782	その他	支出委任										12	人件費	ホスティング作業費用										0.8																										
783														システム運用保守費用										0.6																										
784														データ登録費用										0.2																										
785														静的ページ追加/修正費用										0.1																										
786														SSL設定費用、次年度引継ぎ作業費用										0.2																										
787													事業費	ホスティングサーバー費用										0.2																										
788														消費税相当額										0.2																										
789													一般管理費											0.2																										
792	計											12	計											2.6																										
793	C. 国立大学法人千葉大学												D. 株式会社アート・ベンチャー・オフィスショウ																																					
794	費目	使 途										金 額 (百万円)	費目	使 途										金 額 (百万円)																										
795	人件費	特定従事者給与、福利厚生費										1.3	人件費	プロモーター2名給与										1																										
796	事業費	旅費、作業アルバイト謝金										0.6	事業費	諸謝金										0.3																										
797		借損料										0.2		旅費										0.1																										
798		消耗品										0.4		通信運搬費										1.5																										
799		雑役務(映像編集、デザイン、仮設台作成等)										4.6		雑役務費(撮影、デザイン、翻訳、パネル制作等)										5.8																										
800		消費税相当額										0.2		消費税相当額										0.1																										
801	一般管理費											0.7	一般管理費											0.9																										
805	計											8	計											9.7																										
806	E. ゼロワットパワー株式会社												F.																																					
807	費目	使 途										金 額 (百万円)	費目	使 途										金 額 (百万円)																										
808	その他	7月~10月の電気代(合同庁舎全体)										4.1																																						
818	計											4.1	計											0																										
832	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																									チェック																								
833	支出先上位10者リスト																																																	
835	A.																																																	
836		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)																																									
837																																																		
838	1	関東財務局東京財務事務所	-	湯島地方合同庁舎管理運営業務	12	その他	-	-																																										
868	B																																																	
869		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)																																									
870																																																		
871	1	株式会社 VVV	7011001044391	アーカイブズ用データベースシステム運用管理業務	2.6	一般競争契約(最低価格)	1	100%																																										
901	C																																																	
902		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)																																									
903																																																		
904	1	国立大学法人千葉大学	2040005001905	近現代建築資料(建築家「丹下健三」)の資料調査及び展示準備業務	8	一般競争契約(総合評価)	1	100%																																										
934																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
935	D																																																	
936		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																									
937	1	株式会社アート・ベンチャー・オフィス ショウ	9011001034119	近現代建築資料(建築家「吉田鉄郎」)の展覧会制作に係る業務	9.7	一般競争契約(総合評価)	1	100%																																										
967																																																		
968	E																																																	
969		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																									
970	1	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	7月～10月の電気代(合同庁舎全体)	4.1	一般競争契約(最低価格)	-	-																																										
1099	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック																																										
1100																																																		
1101	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト																																																	
1102	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)																																									
1103	1	-	-	-	-	-	-	-																																										

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-12-4)

施策名	文化芸術を推進するプラットフォームの形成					部局名	文化庁政策課	作成責任者	榎本 剛		
施策の概要	地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームを全国各地に形成し、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域文化コミュニティの形成を行う。							政策評価 実施予定時期	令和3年度		
施策の予算額・執行額 (百万円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)				
	36,020,971 (35,675,444)		34,546,863								
達成目標1	国立の博物館の機能の充実や、地域の博物館に対するソフト面での支援、学芸員への充実した研修等を通じて、我が国の博物館の振興を目指す。					目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	R1年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	「新経済・財政再生計画2019改革工程表」の「6-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPIを踏まえ、最近の状況を踏まえて設定。目標値は、前年度実績を上回ることを目指し、R1年度を基準値として設定。<単位:百万円>【APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】出典:右記の総計(【国立科学博物館】損益計算書の入場料収入、手数料収入、財産賃貸収入、受取利息の計、【国立文化財機構】決算報告書の展示事業等収入の額、【国立美術館】損益計算書の入場料収入、公募展事業収入、不動産賃貸収入、その他事業収入、雑役の合計額)			
①国立美術館・博物館の自己収入の増加	4,291	—	3,997	4,952	4,313	4,291	基準値以上				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H23-27年度 平均	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	「新経済・財政再生計画2019改革工程表」の「6-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPI、「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)を踏まえ設定。目標値は、各独立行政法人の中期計画期間を踏まえ、前期(H23-27)平均以上として設定。<単位:百万円>【APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】出典:右記の総計(【国立科学博物館】キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額、【国立文化財機構】キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額、【国立美術館】キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額)			
②国立美術館・博物館の寄付金受入額	754	—	1,661	1,458	1,702	1,684	基準値以上				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	「新経済・財政再生計画2018改革工程表」の「5-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPI、「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)を踏まえ設定。目標値は、H26年度を基準値として、基準値を上回ることを目指して設定。<単位:億人>【APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】出典:社会教育調査調べ(3年ごとに実施)			
③博物館の入場者数・利用者数の増加	1.29	—	—	1.42	—	—	基準値を維持				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	
④博物館長研修、学芸員等専門講座の満足度	60	—	—	—	59	60	基準値以上	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）を踏まえ設定。目標値は、博物館長研修及び学芸員等専門講座の研修事後アンケート（当該研修が今後の仕事に大いに役立つか）のH30年度の数値を基準値として、基準値を上回ることを目指して設定。＜単位：％＞出典：文化庁調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
美術館・歴史博物館活動の充実（平成9年度）		28.6 (17.5)		5.1		④	0385	—
博物館文化拠点機能強化プラン（令和2年度）		—		2,001.30		④	新2-0029	—
独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費（平成13年度）		2,698 (2,698)		2,731.8		①②	0388	—
独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費（平成14年度）		458.1 (409.8)		133.1		①②	0389	—
独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費（平成13年度）		7,392 (7,392)		7,552		①②	0390	—
独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費（平成13年度）		1,381 (1,381)		1,381		①②	0391	—
独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費（平成15年度）		10,454 (10,454)		10,600		③	0394	—
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費（平成15年度）		381 (364)		0		③	0395	—
近現代建築資料等の収集・保存（平成24年度）		110.3 (105.9)		114.1		③	0379	—
独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費（平成13年度）		8,592.9 (8,592.9)		8,633.3		①②	0392	—
独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費（平成13年度）		2,322 (2,322)		197.7		①②	0393	—
昨年度事前分析表からの変更点		昨年度測定指標として設定していた「事業実施による文化クラスター（集積地区）への民間団体等の参画」については事業終了のため、削除。また、達成手段に令和2年度新規事業を追加。						

達成目標2	我が国の地域の文化力向上に向けて、あらゆる人々が文化芸術に慣れ親しめるよう、広く文化芸術を発信するとともに、確実に次世代に継承するための基盤を整備する。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度		
①地域の文化的環境の満足度（文化芸術の鑑賞機会、創作・参加機会、文化財や伝統的町並みの保存・整備等）	52.1%	—	53.6%	—	33.5%	36.4%	60.0%	「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、各地域の歴史や信仰等に根ざした文化や、特色ある地域文化等、地域の特性に応じた文化芸術振興を図ることが求められているため、「文化に関する世論調査」において、住んでいる地域での文化的な環境に満足していると回答した者の割合とする。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が地域の文化的環境に満足すると回答することを目指す」とされていたことも踏まえ目標値を設定。 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者 分子：住んでいる地域での文化的な環境に満足しているか聞いたところ「満足している」とする者の数 出典：文化に関する世論調査	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	令和2年度		
②文化遺産オンラインへの訪問回数（回）	1,016,237	1,604,616	1,715,976	1,884,600	2,042,900	2,401,600	1,999,999	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される令和2年度までに、平成23年度の訪問回数の2倍を担保することを目指し、毎年111,111回増を目標に設定。 出典：文化庁調べ	
	年度ごとの目標値	1,444,444	1,555,555	1,666,666	1,777,777	1,888,888			
達成手段（開始年度）			令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究（平成23年度）			37 (35)		54		①	0378	—
文化芸術都市の推進（平成21年度）			11.8 (10.9)		11.8		①	0377	—
文化経済戦略推進事業（令和元年度）			30.4 (30.3)		29.3		①	0380	—
日本芸術院会員年金の支給等に必要経費（昭和16年度）			313.9 (286)		347.6		①	0387	—
鑑賞・体験機会等充実のための事業推進（昭和47年度）（再掲）			169.9 (157.3)		201		①②	0361	—
昨年度事前分析表からの変更点									

達成目標3	文化政策に関する基礎的なデータ収集や調査研究の充実を図り、客観的な根拠に基づいた政策立案の実施を強化する。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
①結果が政策・施策の検討等に活用された調査数	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	調査研究が政策・施策の検討等に活用されているか、実施調査件数から測定。すべての調査が活用されるよう目標値は100%としている。（分母：前年度に文化政策立案事業により実施した調査件数、分子：結果が政策・施策の検討などに活用された件数） 出典：文化政策立案事業による調査件数（H30:10件、H29:12件、H28:3件、H27:3件、H26:1件）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
文化政策企画立案（昭和42年度）		194.6 (155)		238.7		①	0376	—
文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究（平成23年度）		37 (35)		54		①	0378	—
昨年度事前分析表からの変更点		有識者のご意見を元に、測定指標②は削除。						

達成目標4	宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等の講義を通じ、適正な管理運営についての理解を深める。						目標設定の考え方・根拠	宗教法人が適切な運営を行うためには、宗教法人の関係者等を対象に、全国で研修会等を開催し、適正な管理運営を促すことが一助となるものと考えられる。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
①宗教法人実務研修会受講者の満足度	91.0%	92.0%	93.0%	91.0%	93.0%	95.0%	93%以上	参加者アンケートの有効回答数に占める「とても有意義であった」「有意義であった」と回答する割合を測定した。目標値は、過去5年の実績の平均とし、93%以上の満足度を設定した。 出典：宗教法人実務研修会評価企画会議資料（宗教法人実務研修会に関するアンケート調査）
	年度ごとの目標値	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%		
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
宗教行政の推進（昭和26年度）		35.9 (30.1)		37.1		①	0383	—
東日本大震災により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄附金（平成23年度）		—		—		①	—	東日本大震災で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして令和2年3月31日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇措置を受けることができる。
平成28年度熊本地震により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄附金（平成28年度）		—		—		①	—	平成28年度熊本地震で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして令和元年12月31日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇を受けることができる。
宗教法人実務研修会（昭和44年度）		—		—		①	—	宗教法人の関係者等に対し、法人運営上の実務についての研修を行い、法人意識の徹底・事務能力の向上を図り、もって宗教法人の管理運営の適正化に資するため、全国5ブロック9か所で開催している。
昨年度事前分析表からの変更点								